

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢野 龍

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	336,759	△16.6	△1,145	—	△446	—	△1,552	—
21年3月期第2四半期	403,581	—	2,162	—	2,659	—	1,868	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.76	—
21年3月期第2四半期	10.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	448,985	157,957	35.1	889.62
21年3月期	427,738	156,192	36.5	880.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 157,594百万円 21年3月期 156,058百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△10.2	6,000	△12.2	6,500	5.5	2,500	143.1	14.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	177,410,239株	21年3月期	177,410,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	262,268株	21年3月期	260,902株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	177,148,529株	21年3月期第2四半期	177,171,888株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月～9月）の我が国経済は、在庫調整の一巡や輸出の持ち直し等から企業の生産活動に回復の兆しがあり、昨年から続く企業収益の悪化に下げ止まりの傾向が見られました。一方、住宅市況は、政府の打ち出した住宅優遇税制等による追い風はあるものの、分譲マンションの在庫調整や雇用・所得環境の悪化を背景に、新設住宅着工戸数は年率換算で80万戸割れが続くなど、非常に厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当第2四半期につきましては、戸建注文住宅の完工引渡棟数が減少し、木材・建材の流通事業や建材製造事業においても、販売数量が伸び悩みました。また、グループ全体での経費削減やコストダウン推進により収益改善に努めましたが、売上高の減少が大きく響き、利益は大幅に減少しました。

その結果、売上高は3,367億59百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失は11億45百万円、経常損失は4億46百万円、四半期純損失は15億52百万円となりました。

(1) 木材・建材事業

木材・建材の流通事業につきましては、在庫管理の徹底や取引先との関係強化等に注力しましたが、新設住宅着工戸数が前年同月を大きく下回り続け、木材・建材需要も大幅に縮小する状況の中、販売数量・価格ともに下落したため、売上高は前年同期実績を下回りました。建材製造事業につきましても、国内においては建材市場低迷の影響により、また、海外においては、日本市場から第三国市場に販売先をシフトするなどの施策を講じたものの、世界的な景気悪化を受け生産・販売とも低調となり、総じて苦戦を強いられました。

その結果、当第2四半期の木材・建材事業セグメントでは、売上高は1,665億87百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失は4億14百万円となりました。

(2) 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅事業において、前期からの繰越工事中物件数の減少や第1四半期における着工数不足が影響し、完工引渡棟数が落ち込んだことに加え、完工単価が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期実績を下回りました。利益面では、完成工事高の減少による影響がコストダウンや経費削減効果を上回り、営業利益は前年同期比で減少しました。一方、不動産事業では、賃貸事業や戸建分譲住宅事業等が収益に貢献し始め、また、リフォーム事業では、グループ内で事業集約を行なった効果もあり、順調に業績を伸ばしました。

その結果、当第2四半期の住宅及び住宅関連事業セグメントでは、売上高は1,682億54百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は10億47百万円（同46.6%減）となりました。

また、今後の当社業績に大きく影響を及ぼす当第2四半期における戸建注文住宅の受注環境につきましては、住宅ローン減税や太陽光発電システムへの補助金支給、長期優良住宅普及促進法等の政策が打ち出されたものの、雇用・所得環境の悪化等により、消費者の住宅購買意欲は想定したほどには盛り上がりず、住宅メーカー間の競争が激化する状況が続きました。このような事業環境のもと、消費者の環境意識や木造志向の高まりを追い風に、国産材を主要構造材に採用した木造住宅の良さを訴求するほか、長期優良住宅の適用にも柔軟に対応できる設計力により差別化を図るなど、受注獲得に努めました。また、太陽光発電システム搭載商品の拡販、ツーバイフォー住宅との併売体制の整備、提携法人先の新規開拓、当社住宅引渡顧客からの紹介促進等に注力した結果、受注棟数は前年同期並みの実績を維持しました。

また、1棟当たり受注単価は、建替比率の低下や顧客層の若年化の影響等もあり減少しました。その結果、当第2四半期の戸建注文住宅の受注金額は、1,410億38百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（3）その他事業

当社グループでは、上記事業の他、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とした損害保険代理店業務等のサービス業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は19億17百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4億10百万円（同19.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、海外住宅事業の拡充に伴うオーストラリアの住宅会社への投資や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比212億47百万円増加し、4,489億85百万円となりました。負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末比194億83百万円増加し、2,910億28百万円となりました。なお、純資産は1,579億57百万円、自己資本比率は35.1%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、木材建材の需要低迷により売上高が減少する中、売上債権の回収が進んだことや商品在庫が圧縮されたこと等により、135億79百万円の資金流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得や不動産事業における貸貸事業用資産の取得等により、149億69百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の一部返済を行った一方で社債を発行したことにより、115億17百万円の資金流入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度比109億74百万円増加し、517億4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、住宅優遇税制等の需要喚起に向けた政策効果が期待されていますが、個人消費に関する回復の足取りは重く、当面の間厳しい状況が続くものと思われま

す。木材・建材事業におきましては、国内の新設住宅着工戸数の低迷が続いており、木材・建材需要の本格的な回復にはなお時間を要する見通しです。また、住宅及び住宅関連事業につきましても、戸建注文住宅の完工棟数が期初計画を下回る等の理由により、売上高が減少する見込みです。

コストダウン並びに販売費及び一般管理費の削減は継続して実施する計画ですが、売上高の減少に伴う影響を補うことができず、利益面においても期初計画を下回る見通しです。

なお、昨年度まで資産運用環境の変化によって発生していた退職給付会計上の数理差異につきましては、会計処理方法を変更した為、今期は発生しません。

以上のとおり、通期業績は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、平成21年3月期決算発表時に示した期初計画を下回る見込です。見直した内容につきましては、本日（平成21年11月9日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約及び第1四半期連結期間以降に着手した工事契約において、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は708百万円減少し、営業損失及び経常損失は99百万円増加し、また、税金等調整前四半期純損失は221百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 退職給付引当金

退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額処理する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌期から処理する方法に変更致しました。

当社グループ社員が加入する企業年金基金は、世界的な景気後退を背景とする資産運用環境の悪化に伴い、その年間の収益が期待収益を下回る状況となっております。この状況に鑑み当社グループの企業年金基金は平成21年6月にその年金資産の運用方針の見直しを決定致しました。その内容は、従来目標としていた期待収益を確保すべく、債券等の資産配分比率を低減し、より高い収益が期待できる株式等の資産配分比率を増加させるものであります。

この結果、当社グループの企業年金の保有する株式等の株価変動により、多額の数理計算上の差異が発生する可能性が従来よりも高まります。このため、従来の方針を継続し発生年度にその全額を費用処理すれば、数理計算上の差異の発生に伴う退職給付費用の増減が従来にも増して大きくなり、当社の期間損益

が適正に表示されない可能性が高まることとなります。

当社グループ及び当社は、当社グループの企業年金が保有することとなる株式等の時価変動が当社グループ及び当社の期間損益に一時的に大きな影響を与えることを抑止して、その適正性を確保するため、数理計算上の差異の処理方法を変更するものであります。

数理計算上の差異は、連結会計年度末時点において発生する数理計算上の差異を認識し処理することとなります。従来は連結会計年度末に発生した数理計算上の差異を、その連結会計年度末決算において全額費用処理していたため、当該連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響しておりました。当連結会計年度より、連結会計年度末に発生した数理計算上の差異を翌連結会計年度から10年で定額法により按分して費用処理することとなります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

なお、本日(平成21年11月9日)発表の「賃料増額確認請求訴訟の和解成立のお知らせ」のとおり、当該訴訟は平成21年10月29日に和解が成立しております。これによる通期の業績に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,728	23,854
受取手形及び売掛金	99,454	106,167
完成工事未収入金	4,528	4,889
有価証券	6,000	17,194
商品及び製品	11,696	15,350
仕掛品	1,147	1,111
原材料及び貯蔵品	3,843	4,045
販売用不動産	21,092	21,593
未成工事支出金	31,175	30,119
繰延税金資産	7,667	6,647
短期貸付金	2,612	3,656
未収入金	39,387	39,682
その他	5,301	4,668
貸倒引当金	△674	△740
流動資産合計	278,956	278,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,806	46,792
減価償却累計額	△20,823	△20,161
建物及び構築物(純額)	30,983	26,631
機械装置及び運搬具	55,331	49,693
減価償却累計額	△39,175	△34,371
機械装置及び運搬具(純額)	16,155	15,322
土地	29,801	28,299
リース資産	3,948	2,615
減価償却累計額	△692	△282
リース資産(純額)	3,255	2,334
建設仮勘定	2,450	2,938
その他	18,088	17,351
減価償却累計額	△5,125	△4,729
その他(純額)	12,963	12,623
有形固定資産合計	95,608	88,146
無形固定資産		
のれん	658	745
その他	5,497	5,694
無形固定資産合計	6,155	6,439
投資その他の資産		
投資有価証券	47,759	35,072
長期貸付金	8,460	8,551
繰延税金資産	1,763	1,761
その他	12,001	11,285
貸倒引当金	△1,717	△1,752
投資その他の資産合計	68,266	54,916
固定資産合計	170,029	149,502
資産合計	448,985	427,738

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,417	74,119
工事未払金	50,338	52,828
短期借入金	11,562	10,619
リース債務	670	514
未払法人税等	1,286	1,307
未成工事受入金	38,713	34,028
繰延税金負債	320	6
賞与引当金	7,479	7,452
役員賞与引当金	—	39
完成工事補償引当金	1,288	1,308
訴訟損失引当金	470	—
その他	13,430	14,318
流動負債合計	200,973	196,537
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	35,053	36,145
リース債務	2,647	1,849
繰延税金負債	4,306	2,989
退職給付引当金	17,571	18,414
役員退職慰労引当金	151	139
事業整理損失引当金	888	888
その他	14,441	14,585
固定負債合計	90,055	75,009
負債合計	291,028	271,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	102,466	105,346
自己株式	△261	△260
株主資本合計	156,748	159,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,809	2,359
繰延ヘッジ損益	△86	29
為替換算調整勘定	△2,877	△5,961
評価・換算差額等合計	845	△3,572
少数株主持分	363	135
純資産合計	157,957	156,192
負債純資産合計	448,985	427,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	403,581	336,759
売上原価	340,676	281,009
売上総利益	62,905	55,750
販売費及び一般管理費	60,743	56,894
営業利益又は営業損失(△)	2,162	△1,145
営業外収益		
受取利息	340	230
仕入割引	404	271
受取配当金	462	313
為替差益	—	1,378
その他	680	676
営業外収益合計	1,885	2,867
営業外費用		
支払利息	615	553
売上割引	318	246
持分法による投資損失	193	1,101
その他	262	268
営業外費用合計	1,388	2,169
経常利益又は経常損失(△)	2,659	△446
特別利益		
固定資産売却益	123	58
投資有価証券売却益	16	7
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	321
特別利益合計	139	386
特別損失		
固定資産除却損	56	86
投資有価証券評価損	313	6
たな卸資産評価損	421	—
関係会社整理損	477	—
事業整理損失引当金繰入額	153	—
本社移転費用	—	255
訴訟損失引当金繰入額	—	470
その他	21	—
特別損失合計	1,441	817
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,357	△878
法人税、住民税及び事業税	2,616	1,065
法人税等調整額	△3,095	△384
法人税等合計	△479	681
少数株主損失(△)	△31	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,868	△1,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,357	△878
減価償却費	3,797	4,081
のれん償却額	189	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	254	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△39
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	△20
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	153	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,049	△896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	12
受取利息及び受取配当金	△802	△543
支払利息	615	553
持分法による投資損益(△は益)	193	1,101
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	313	6
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△7
固定資産除売却損益(△は益)	△67	28
売上債権の増減額(△は増加)	△12,516	6,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,068	3,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,078	△1,216
仕入債務の増減額(△は減少)	3,559	△3,083
前受金の増減額(△は減少)	1,025	677
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,303	4,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	144	△30
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△301	△930
その他	215	△278
小計	△13,599	13,392
利息及び配当金の受取額	828	577
利息の支払額	△603	△522
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,470	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,843	13,579

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△18
定期預金の払戻による収入	48	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	44	357
有価証券の売却による収入	—	295
有形固定資産の取得による支出	△13,050	△6,696
有形固定資産の売却による収入	3,281	1,328
無形固定資産の取得による支出	△510	△532
投資有価証券の取得による支出	△641	△10,684
投資有価証券の売却による収入	16	48
子会社株式の取得による支出	△99	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
長期貸付けによる支出	△952	△621
長期貸付金の回収による収入	67	909
その他の支出	△973	△1,077
その他の収入	352	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,437	△14,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	703	△1,499
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△408
長期借入れによる収入	826	659
長期借入金の返済による支出	△815	△1,140
社債の発行による収入	—	15,000
少数株主からの払込みによる収入	—	234
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他の収入	4	0
その他の支出	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	11,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,888	10,974
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,587	51,704

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消又は全社	去社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,385	186,247	1,950	403,581	-		403,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,111	170	6,397	16,677	(16,677)		-
計	225,496	186,416	8,346	420,258	(16,677)		403,581
営業利益	1,712	1,961	509	4,183	(2,021)		2,162

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消又は全社	去社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,587	168,254	1,917	336,759	-		336,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,817	224	6,007	14,048	(14,048)		-
計	174,404	168,479	7,924	350,806	(14,048)		336,759
営業利益又は営業損失(△)	△ 414	1,047	410	1,044	(2,188)		△ 1,145

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、木材・建材事業で48百万円、住宅及び住宅関連事業で917百万円、その他で40百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は708百万円減少し、営業利益は99百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【 連結損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/9期		H21/9期		前年同期差	増減率	H21/3期		H22/3期予想		前年同期差	増減率
木材・建材事業	225,496		174,404		△51,092	△22.7%	433,648		372,000		△61,648	△14.2%
住宅及び住宅関連事業	186,416		168,479		△17,938	△9.6%	406,351		385,000		△21,351	△5.3%
その他	8,346		7,924		△423	△5.1%	16,054		15,000		△1,054	△6.6%
消去又は全社	△16,677		△14,048		+2,629	-	△32,243		△32,000		+243	-
売上高	403,581		336,759		△66,822	△16.6%	823,810		740,000		△83,810	△10.2%
売上総利益	15.6%	62,905	16.6%	55,750	△7,155	△11.4%	16.2%	133,493	16.7%	123,500	△9,993	△7.5%
販売費及び一般管理費	60,743		56,894		△3,849	△6.3%	126,656		117,500		△9,156	△7.2%
木材・建材事業	0.8%	1,712	△0.2%	△414	△2,126	-	0.5%	2,054	0.2%	800	△1,254	△61.0%
住宅及び住宅関連事業	1.1%	1,961	0.6%	1,047	△914	△46.6%	2.1%	8,447	2.8%	10,600	+2,153	+25.5%
その他	6.1%	509	5.2%	410	△99	△19.5%	5.8%	936	5.3%	800	△136	△14.5%
消去又は全社	△2,021		△2,188		△168	-	△4,599		△6,200		△1,601	-
営業利益	0.5%	2,162	△0.3%	△1,145	△3,307	-	0.8%	6,837	0.8%	6,000	△837	△12.2%
営業外収益	1,885		2,867		+982	+52.1%	3,812		4,500		+688	+18.1%
営業外費用	1,388		2,169		+781	+56.2%	4,489		4,000		△489	△10.9%
営業外損益	497		698		+201	+40.5%	△677		500		+1,177	-
経常利益	0.7%	2,659	△0.1%	△446	△3,105	-	0.7%	6,160	0.9%	6,500	+340	+5.5%
特別利益	139		386		+247	+177.7%	166		400		+234	+141.5%
特別損失	1,441		817		△624	△43.3%	4,361		1,100		△3,261	△74.8%
特別損益	△1,302		△431		+871	-	△4,196		△700		+3,496	-
当期純利益	0.5%	1,868	△0.5%	△1,552	△3,420	-	0.1%	1,028	0.3%	2,500	+1,472	+143.1%

【 個別損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/9期		H21/9期		前年同期差	増減率	H21/3期		H22/3期予想		前年同期差	増減率
木材	44,387		28,512		△15,875	△35.8%	83,263		62,000		△21,263	△25.5%
建材	138,900		112,708		△26,192	△18.9%	267,886		236,000		△31,886	△11.9%
木材・建材部門	183,286		141,219		△42,067	△23.0%	351,148		298,000		△53,148	△15.1%
戸建住宅	140,632		123,881		△16,752	△11.9%	313,382		284,000		△29,382	△9.4%
集合住宅	3,744		7,265		+3,521	+94.0%	10,642		17,000		+6,358	+59.7%
住宅部門	144,377		131,146		△13,231	△9.2%	324,024		301,000		△23,024	△7.1%
その他	440		372		△68	△15.5%	796		1,000		+204	+25.7%
売上高	328,102		272,737		△55,366	△16.9%	675,968		600,000		△75,968	△11.2%
木材・建材部門	3.4%	6,223	3.4%	4,862	△1,361	△21.9%	3.3%	11,596	3.4%	10,100	△1,496	△12.9%
住宅部門	24.3%	35,033	24.7%	32,359	△2,674	△7.6%	24.3%	78,866	24.3%	73,200	△5,666	△7.2%
その他	87.4%	384	93.5%	348	△37	△9.5%	99.0%	788	70.0%	700	△88	△11.1%
売上総利益	12.7%	41,640	13.8%	37,568	△4,072	△9.8%	13.5%	91,249	14.0%	84,000	△7,249	△7.9%
人件費	21,837		21,259		△578	△2.6%	47,236		42,400		△4,836	△10.2%
広告宣伝費	1,935		1,653		△282	△14.6%	4,648		5,000		+352	+7.6%
その他販管費	17,329		16,866		△463	△2.7%	36,190		34,100		△2,090	△5.8%
販売費及び一般管理費	41,102		39,778		△1,323	△3.2%	88,075		81,500		△6,575	△7.5%
木材・建材部門	0.3%	605	△0.2%	△328	△933	-	0.0%	67	0.1%	300	+233	+345.9%
住宅部門	1.5%	2,127	0.2%	279	△1,848	△86.9%	2.4%	7,877	2.7%	8,100	+223	+2.8%
その他	25.0%	110	26.5%	99	△12	△10.5%	26.5%	211	30.0%	300	+89	+42.5%
本社	△2,303		△2,259		+44	-	△4,980		△6,200		△1,220	-
営業利益	0.2%	538	△0.8%	△2,210	△2,749	-	0.5%	3,175	0.4%	2,500	△675	△21.2%
営業外収益	2,758		2,369		△390	△14.1%	4,127		3,500		△627	△15.2%
営業外費用	508		752		+244	+48.1%	1,449		1,500		+51	+3.5%
営業外損益	2,251		1,617		△634	△28.2%	2,678		2,000		△678	△25.3%
経常利益	0.9%	2,789	△0.2%	△593	△3,382	-	0.9%	5,852	0.8%	4,500	△1,352	△23.1%
特別利益	137		385		+248	+181.4%	219		400		+181	+83.1%
特別損失	2,170		798		△1,372	△63.2%	5,063		1,100		△3,963	△78.3%
特別損益	△2,033		△413		+1,620	-	△4,844		△700		+4,144	-
当期純利益	0.7%	2,195	△0.2%	△591	△2,787	-	0.5%	3,264	0.3%	2,000	△1,264	△38.7%

※ 左肩パーセンテージは利益率を示しております。

【住宅及び不動産事業の概況】

1. 契約の状況・販売の状況

①契約金額（解約引後）

（単位：百万円）

	H20/9期	H21/9期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）								
戸建注文住宅	146,288	141,038	△5,250	△3.6%	268,889	281,000	+12,111	+4.5%
RC造 請負（※1）	412	1,353	+942	+228.9%	4,423	3,600	△823	△18.6%
木造アパート 請負	2,855	3,056	+202	+7.1%	6,439	7,000	+561	+8.7%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）	2,065	2,006	△59	△2.9%	3,141	3,900	+759	+24.2%
不動産開発	652	314	△337	△51.8%	526	700	+174	+33.0%
土地	5,489	6,758	+1,269	+23.1%	8,488	10,700	+2,212	+26.1%

②契約棟数・戸数（解約引後）

	H20/9期	H21/9期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）								
戸建注文住宅（棟）	4,696	4,628	△68	△1.4%	8,703	9,300	+597	+6.9%
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）	1	10	+9	+900.0%	194	150	△44	△22.7%
木造アパート 請負（戸）	321	328	+7	+2.2%	758	800	+42	+5.5%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	91	91	-	-	140	175	+35	+25.0%

③販売金額

（単位：百万円）

	H20/9期	H21/9期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）（※2）								
戸建注文住宅	133,941	115,369	△18,573	△13.9%	294,551	264,000	△30,551	△10.4%
RC造 請負（※1）	2,312	3,263	+950	+41.1%	3,983	4,200	+217	+5.4%
木造アパート 請負	1,137	1,538	+401	+35.3%	5,729	5,800	+71	+1.2%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）	1,619	1,802	+183	+11.3%	3,253	4,200	+947	+29.1%
不動産開発	-	726	+726	-	-	1,200	+1,200	-
土地	3,352	4,550	+1,197	+35.7%	7,619	11,900	+4,281	+56.2%

④販売棟数・戸数

	H20/9期	H21/9期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）（※2）								
戸建注文住宅（棟）	4,189	3,713	△476	△11.4%	9,297	8,500	△797	△8.6%
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）	84	196	+112	+133.3%	225	210	△15	△6.7%
木造アパート 請負（戸）	130	176	+46	+35.4%	674	690	+16	+2.4%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	72	82	+10	+13.9%	144	185	+41	+28.5%

※1：RC請負の契約金額及び販売金額には非住居建築を含む。

※2：本資料における建築請負の販売金額、販売棟数・戸数は、いずれも工事完成基準により表示している。

2. 戸建注文住宅事業の状況

	H20/9期	H21/9期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率	
受注※	1棟あたり単価(百万円)	31.2	30.5	△0.7	△2.2%	30.9	30.2	△0.7	△2.2%
	平均坪数	40.8	40.1	△0.8	△1.9%	40.9	-	-	-
	坪単価(千円)	763	761	△2	△0.3%	756	-	-	-
完工	1棟あたり単価(百万円)	32.0	31.1	△0.9	△2.8%	31.7	31.1	△0.6	△2.0%
	平均坪数	42.8	41.8	△1.0	△2.3%	42.4	-	-	-
	坪単価(千円)	747	743	△4	△0.6%	746	-	-	-
期末受注残金額(百万円)	285,956	273,616	△12,340	△4.3%	247,947	264,947	+17,000	+6.9%	
期末受注残棟数	9,282	9,096	△186	△2.0%	8,181	8,981	+800	+9.8%	
営業社員数(人)	1,635	1,638	+3	+0.2%	1,570	1,550	△20	△1.3%	
営業拠点数	92カ所	85カ所	△7カ所	△7.6%	89カ所	85カ所	△4カ所	△4.5%	
展示場数	337カ所	315カ所	△22カ所	△6.5%	321カ所	307カ所	△14カ所	△4.4%	

※解約引後の受注の状況を記載。

【 主要関係会社の状況 】

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区)	S60/3	150	100.0%	H20/9期	13,124	210	247	129	9,417	1,451
				H21/9期	12,771	14	3	487	9,246	2,016
				H21/3期	26,502	355	373	213	10,404	1,529
				H22/3期 (予想)	26,200	320	280	660	-	-
住友林業クエスト(株) (東京都千代田区)	H13/4	800	100.0%	H20/9期	12,949	72	47	11	16,929	3,714
				H21/9期	9,918	△276	△284	△288	14,593	3,223
				H21/3期	24,546	△188	△258	△207	15,713	3,510
				H22/3期 (予想)	20,400	△100	△170	△190	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都千代田区)	H11/12	75	100.0%	H20/9期	35,294	308	388	201	30,913	2,773
				H21/9期	34,987	241	289	151	28,376	2,723
				H21/3期	77,340	575	695	381	26,469	2,953
				H22/3期 (予想)	79,500	600	700	420	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区)	S39/9	400	100.0%	H20/9期	3,278	△253	△261	△179	3,210	477
				H21/9期	2,682	△89	△99	△185	2,585	△555
				H21/3期	5,908	△545	△569	△1,025	2,643	△370
				H22/3期 (予想)	5,800	120	100	△60	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区)	S52/4	200	100.0%	H20/9期	13,105	77	100	45	8,923	2,849
				H21/9期	10,168	4	17	0	7,726	2,802
				H21/3期	27,947	217	206	111	9,458	2,911
				H22/3期 (予想)	23,600	350	380	230	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) ※2	S63/10	100	100.0%	H20/9期	13,412	166	191	90	10,822	2,094
				H21/9期	17,799	581	628	308	13,931	2,663
				H21/3期	28,343	727	766	164	11,382	2,520
				H22/3期 (予想)	36,500	1,100	1,150	700	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) ※3	S45/9	27,000 (千US\$)	99.8%	H20/6期	4,442	130	△2	△2	8,725	1,710
				H21/6期	3,337	△433	△485	△350	7,322	2,317
				H20/12期	8,542	263	72	△30	7,566	2,531
				H21/12期 (予想)	7,500	△340	△430	△310	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) ※4	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H20/6期	2,845	△2	△73	△77	7,123	3,477
				H21/6期	1,723	△83	△121	△131	5,492	2,416
				H20/12期	5,533	95	△141	△157	4,325	2,067
				H21/12期 (予想)	3,600	△10	△40	△40	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) ※5	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H20/6期	7,173	533	412	351	18,126	12,980
				H21/6期	4,120	67	1,083	758	14,532	11,130
				H20/12期	14,632	1,485	772	580	11,741	8,618
				H21/12期 (予想)	7,500	220	1,040	730	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2 住友林業ホームテック(株)はH20/10にスリランカメンテナンス(株)を吸収合併。

※3、※4、※5 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※3 US\$	※4 AU\$	※5 NZ\$
H20/6期	104.94	96.98	82.14
H21/6期	95.50	68.10	54.37
H20/12期	103.32	88.49	74.08
H21/12期 (予想)	94.00	73.00	59.00